

## 施策・基本事業評価表

作成日 平成 23 年 8 月 22 日

共通目標No.	2	共通目標名	自立する自治体経営
施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
主管課名	財政課	主管課長名	新浜 義弦
関係課名	企画政策課、総務課、税務課、会計課、議会事務局、監査委員事務局、固定資産評価審査委員会事務局		

施策が目指す点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的に持続可能かつ計画的で健全な財政運営が行われています。</li> <li>・各種計画や施策の総合性と統一性を確保しながら、計画的な行政運営が行われています。</li> <li>・行財政改革に継続的に取り組んでいます。</li> <li>・スリムで機能的・弾力的な市役所となっています。</li> </ul>
---------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市 ・業 ・所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の計画、財政事情や議会活動に常に関心をもつようにします。</li> <li>・パブリックコメントなどを通じて、計画づくりに積極的に参加します。</li> <li>・受益者負担の原則を理解し、税金や各種料金を期限までに納付します。</li> </ul>
	行 政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税等の歳入の確保と成果を重視した重点的な予算配分を行い、中長期的に持続可能な財政運営を行います。</li> <li>・財政状況を市民にわかりやすく公開し、理解と協力を得るよう努めます。</li> <li>・総合計画に基いた計画的な行政運営を行います。</li> <li>・行財政改革に継続的に取り組み、効率的で効果的な自治体経営を推進します。</li> <li>・スリムで機能的・弾力的な市役所となるよう、組織の機能向上と職員的能力向上を図ります。</li> </ul>
	そ の 他	

施策の成果達成にあたっての現状と課題	<p>継続的に行財政改革を行って、人件費や物件費の圧縮に努めてきましたが、少子・高齢化の進展などの影響から社会保障関係経費の増加が著しく、厳しい行財政運営を強いられています。さらに、少子化による生産年齢人口の減少により、市税をはじめとする歳入の大きな伸びは期待できない状況にあります。</p> <p>ますます複雑化・多様化する市民ニーズに的確かつ迅速に対応し、魚津市を自立・発展させていくためには、市民サービスの向上と持続可能な行財政運営を両立していかなければなりません。</p>
--------------------	--

施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進							
施策の成果達成にあたって優先的に取り組むべき主な取組み	<b>基本事業名①</b>		<b>事業内容(活動内容)</b>							
	健全な財政運営の推進		歳入の減少が見込まれる中、経営感覚とコスト意識をもって施策や事務事業の選択と集中を行うとともに、あらゆる財源の確保と徹底した歳出の抑制に努め、中長期的に持続可能かつ計画的で健全な財政運営を行います。							
	①に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)							
	予算編成事務		行政評価結果に基づいて、必要な分野に必要な経営資源(人・金・物)を配分します。							
	予算執行管理事務		最小の経営資源の投入で最大の成果を得る予算執行を行います。							
	市税賦課・徴収事務		市税を適正に賦課して、確実に収納します。							
	基本事業①の目的【意図】		市税等の歳入の確保と成果を重視した重点的で持続可能かつ計画的で健全な財政運営を行います。							
	成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
	実質公債費比率	%	18.4	18.4	18.3	18.2	18.1	18.0	18.0未満	18.0未満
				18.1						
	市税徴収率(現年分)	%	97.8	98.0	98.0	98.0	98.1	98.1	98.2	98.3
				98.2						
	<b>基本事業名②</b>		<b>事業内容(活動内容)</b>							
	総合的・計画的な行政運営の推進		各種計画や各部局の調整を図り、施策・事務事業の成果を評価しながら、重要度、優先度を考慮し、計画的な行政運営を進めます。							
	②に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)							
	行政評価システム推進事業		施策・事務事業を点検し、それらの今後のあり方を評価するとともに、評価内容を市民に公開します。							
	庁議・行政経営戦略会議		市の将来像を見据え、その実現のために、施策や事務事業の重要度、優先度を決定します。							
	基本事業②の目的【意図】		総合計画に基づいた計画的な行政運営を行います。							
	成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
	目標値を達成している施策の割合	%	61.2	65.0	72.0	79.0	86.0	93.0	80.0	100
				調査中						
	<b>基本事業名③</b>		<b>事業内容(活動内容)</b>							
	行政改革の推進		行財政改革に継続的に取り組み、サービスの質に配慮した効率的で効果的な自治体経営を推進します。また、公共サービスが、もっとも適した担い手によって提供されるよう点検・見直しを行っていきます。							
	③に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)							
	行政改革集中プラン推進事業		「魚津市行政改革集中プラン」の進行管理の徹底を図ることで全庁的な行政改革を促進します。							
	公共施設マネジメント事務		公共施設管理シートを利用して、公共施設の今後のあり方を検討します。							
	基本事業③の目的【意図】		行財政改革に継続的に取り組み、効率的で効果的な自治体経営を推進します。							
	成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
	行政改革集中プランの達成割合	%	44.4	50.0	56.0	62.0	68.0	74.0	80.0	—
				調査中						
<b>基本事業名④</b>		<b>事業内容(活動内容)</b>								
機能的な組織運営の推進		行政需要の変化に的確に対応できるような機能的で弾力的な組織づくりを進めるとともに、職員個人の業務遂行能力の向上によって、市役所の総合力をより一層高め、市民の期待に応えられる組織をめざします。								
④に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
人事管理事業		住民ニーズを的確に把握し、適材適所かつ事務量に応じた適正な人員配置を行います。								
職員研修事業		職員の資質向上及び公務能率の増進を図ります。								
情報化推進事業		情報化を図るための庁内ネットワーク運用管理・機器維持管理を適正に行います。								
基本事業④の目的【意図】		スリムで機能的・弾力的な市役所にします。								
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)							
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)	
職員数	人	419	414	410	408	400	394	389	381	
			414							
電子申請の利用件数	件	1,300	3,300	4,300	5,300	6,300	7,300	8,300	13,900	
			4,310							

施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行政財政経営の推進
22年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	①健全な財政運営の推進 財政健全化法による健全化指標のうち将来負担率は問題のない数値で推移している。実質公債費比率は18.1%と前年度比0.3ポイント改善したが、依然として起債許可団体水準(18.0%超)である。このため、21~27年度を計画期間とした「公債費負担適正化計画」の達成にむけ、地方債残高の適正化に努める必要がある。 その他の指標では、経常収支比率が、高止まりの傾向にあり財政の硬直化が進んでいる。		
	②総合的・計画的な行政運営の推進 平成22年度の施策評価実施率は100%、事務事業評価実施率は96.5%となっており、評価結果を次年度の経営方針の決定、財源の配分、事務事業の見直しに活用している。		
	③行政改革の推進 平成22年度より、新たな行政改革集中プランを作成し、市が一体となって行政改革に推進している。		
	④機能的な組織運営の推進 平成22年度当初の集中改革プランにおける職員数の目標は428人であったが、実際には414人となっている。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	①健全な財政運営の推進 H22決算数値(他市はH21) ＜経常収支比率＞ 魚津市87.5 (H21 91.7) 黒部市84.4 滑川市83.4 県内市平均87.5 ← 県内平均より高い ＜実質公債費比率＞ 魚津市18.1 (H21 18.4) 黒部市22.8 滑川市19.1 県内市平均18.7 ← 県内平均並み ＜将来負担比率＞ 魚津市156.9(H21 172.3) 黒部市133.1 滑川市102.3 県内市平均153.1 ← 若干高し		
	②総合的・計画的な行政運営の推進 県内実施市町村 6団体(魚津市含む) 試行中 4団体 検討中等 5団体 ← 標準		
	③行政改革の推進 近隣他市も同様な取り組みを行っているが、推進状況の把握は困難である。		
④機能的な組織運営の推進 類似団体との職員数の比較(普通会計)では 120人少なくなっている。			
ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)			
平成21年の総合計画のアンケートでは満足度、重要度においてほぼ平均値となっている。直接的にはわかりにくいという影響もあるものと考えられる。一方、毎年の市民アンケートのうち「市の実施事業について十分な説明がなかせているか」という問いでは、そう思う、どちらかとそう思う合せて22年度が20.8%、21年度が25.7%となっている。 本施策は、市の他の施策を実施するための基礎ともなるものであり、市民説明の充実を図りながら、一層推進していく必要があるものとする。			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)			
・事務事業貢献度評価では、部課長会議(経営戦略会議)と総合計画策定が第1象限、予算編成と機構改革が第2象限となった。(H22の表現。貢献度評価の取扱いも含めて要変更・要検討)			
①健全な財政運営の推進 ・施策の優先度の決定→予算の重点配分及び「一般財源の施策ごとの枠配分」に関しては、ある程度機能している。 ・使用料の見直し(H22下水道使用料) ・未利用地の売払い、広告収入等の歳入確保に努めてきた。 ・H20年度決算から財政健全化法に基づく4指標及び公会計制度による財務諸表を公表した。			
②総合的・計画的な行政運営の推進 ・行政評価結果を公表した。			
③行政改革の推進 ・第4次魚津市行政改革大綱の策定に合わせて、H22年度に定員適正化計画及び財政経営計画を策定した。 ・施設のあり方を検討するために、公共施設管理シートの作成に着手した。 ・指定管理者制度・包括的民間委託などの民間活力の導入してきた。			
④機能的な組織運営の推進 ・人員の適正化に取り組んできた。 ・市民にとって分かりやすく利用しやすい組織となるよう平成21年度に機構改革を実施した。			
3. 施策の課題認識及び23年度の取り組み状況(予定) (22年度末で残った課題、既に23年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
①健全な財政運営の推進 ・「事務事業貢献度(事後)評価の検証→2次評価→予算編成」に関しては、実施できていないので、改善を図る。 ・市税徴収率向上に向けて、口座振替を促進する。 ・財務会計事務の簡素化を図るため、事務決裁規程を見直す。			
②総合的・計画的な行政運営の推進 ・事務事業評価と施策評価の手法等について再検討し、より実行性の高いものとする。			
③行政改革の推進 ・公共施設管理シートを利用して、施設のあり方の検討を進める。			
④機能的な組織運営の推進 ・総合計画、行政評価と組織目標、人事考課との連携を確立する。			

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	※今後の施策の方向性※ <b>拡大</b> 職員数目標の前倒し達成や市税徴収率、実質公債費比率、経常収支比率に改善傾向が見られる。しかし、依然として財政が硬直化していることには変わりがない。また、今後税収の伸びが期待できないこと、人口減少等により地方交付税が減少すること、一方で社会保障費の増加や新しい財政需要に因應する必要性などから、財政状況は一層厳しくなるものと考えられる。 このため、徴収努力をはじめ収入の確保と、事業の見直しや創意工夫及び選択と集中により限られた財源とマンパワーを一層効果的に活用していく必要がある。
---	---

行政経営戦略会議指示事項	部会評価のとおり推進すること。
--------------	-----------------

施策の トータル コスト	区 分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	24年度計画	25年度計画	26年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数			本数	23	23	23	23	23
B. 事業費(事務事業の事業費合計)			千円	326,517	309,429	218,879	190,334	193,069	
C. 事務事業に要する年間総時間			時間	16,180	17,740	15,540	15,200	15,380	
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)			千円	68,037	74,597	65,346	63,916	64,673	
E. トータルコスト(B+D)			千円	394,554	384,026	284,225	254,250	257,742	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の		円	7,228	6,849	4,845	4,213	4,274	
	F. 事業費(定義式: B/人口)								
	同 上		円	1,506	1,651	1,446	1,415	1,432	
	G. 人件費(定義式: D/人口)								
同 上		円	8,734	8,501	6,292	5,628	5,705		
H. トータルコスト(定義式: E/人口)									